

平成31年度 事業報告

社会福祉法人 むつみ福祉会
新入ひまわりこども園

法人本部区分

(1) 評議員会開催実績

開催日

令和 1. 6. 1 4

決済事項

- ・平成30年度事業報告及び計算書類・財産目録の承認について

- ・理事・監事の選任について

- ・社会福祉充美計画の承認について

(2) 理事会開催実績

開催日

令和 1. 5. 2 2

決議事項

- ・平成30年度事業報告及び決算報告について

- ・社会福祉充美残額及びそれに伴う社会福祉充美計画について

- ・理事・監事候補者の推薦について

- ・評議員会の招集について

- ・賞与の算出月数と処遇改善等加算1分の支給について

- ・理事長選任に関する件

- ・平成31年度補正予算について

- ・経過措置後に追加される評議員の推薦について

- ・調理員等の初任給及び時給の変更について

- ・処遇改善等加算1他による3月支給の一時金について

- ・預かり保育の補助事業としての申請及び預かり時間について

- ・新入ひまわりこども園運営規程及び重要事項証明書の改定について

- ・保育所等に対する台風19号被害の寄付について

(2) 監査監査実績(平成31年度事業に係る)

令和 2. 5. 1 5

理事会の業務執行状況

- ・適切に執行されており、特に指摘すべき事項はありません。

・法人の財産状況

- ・適切に処理されており、特に指摘すべき事項はありません。

(3) 指導監査の結果

令和 1. 6. 1 8

・幼保連携型認定こども園(福岡県及び直方市監査)

1) 施設運営

- ・常時使用する労働者を雇い入れるときは、労働安全衛生規則が定めるところにより、雇入れ時の健康診断を行ってください。

2) 児童待遇

- ・ピアノの上に絵本や子どもの遊具があり、落下時

等の危険がありますので、置かないようにするなど
対応してください。

施設区分

(1) 職員配置

職員数	41名
園長	1 副園長 1 主幹保育教諭 1 保育教諭 25 (内11名は非常勤)
看護師	1 管理栄養士 2 調理員 6 (内6名は非常勤)
事務	1 保育相談員 (非常勤) 1 バス運転手 (非常勤) 2

(2) 入所児童数

1号認定 (直方市、北九州市、鞍手町)

月 齢	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
満3	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	4
3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	36
4	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	72
5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	60
計	14	14	14	14	14	14	14	14	14	15	15	15	172

2・3号認定 (直方市、鞍手町)

月 齢	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
0	10	10	12	14	15(1)	15(1)	16	16	16	16	16	16	166(2)
1	23(1)	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24	287(1)
2	27(1)	28(1)	28	28(1)	28(1)	28(1)	27	26	26	26	26	26	325(6)
3	28	28	28	28(2)	27(2)	28(3)	28(1)	28	28	28	28	28	335(8)
4	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24	288
5	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27	324
計	139	140	141	143	145	145	146	146	145	145	145	145	1725(17)

() 内は短時間児童数

(3) 極助金等	
3 年度 極助金	
延長保育事業	300, 000円
(1時間延長人數月平均2、6人)	
寄付金	23, 100円
保護者の会	
内訳	
卒業記念（園旗）	23, 100円

(4) 施設及び設備の整備実績

(備品等)

- ・デジタルピアノ 100, 000円
- ・木製間仕切り造作 464, 400円
- ・空調機入替（りす組） 363, 000円
- ・パソコン2台 210, 826円
- ・組み立てプール 1, 958, 000円
- ・お散歩兼避難車 162, 000円

(設備整備)

- ・ガス回転釜メインバーナー修繕 118, 800円
- ・アンテナ改修工事 104, 500円
- ・台風倒木処理 170, 532円

(5) 職員会議及び職員研修等の実績

- ・職員会議 月1回実施
- ・園内研修 月1回実施
- ・県外（宿泊）研修実績
- 幼児教育担当者研修会（大阪市；8/28～30）・・末廣
- 全国保育研究大会（広島市；11/13～15）・・園長
- 保健衛生・安全対策研修会（大阪市；12/10～12）・・桃田

- ・キャリアアップ研修
- 延べ11講座履修

(6) 苦情等解決機関の設置と実績

- | | |
|----------------|-----------|
| 意見・要望等受付担当者 | 副園長 西尾 祐子 |
| 意見・要望等の相談解決責任者 | 園長 日野 智 |
| 第三者委員 | 丸本 直彦 |
| 第三者委員 | 松尾 正照 |

- ・平成31年度の実績
- 第三者委員に対する意見・要望等はなかった。

- ・アンケート調査等について
苦情の申し立てや匿名による手紙はなかったが、園行事等の中で園児の思い出作りをしたい保護者の要求が少し過剰となり、教育・保育の実践を充実させたい園側の想いとぶつかる場面もあった。
今後保護者会等を通じ、保護者との意思疎通を滑らかにすることでお互いの共通理解を深めていきたい。

平成31年度新入ひまわりこども園教育・保育事業報告

■ 教育・保育理念

社会福祉法人むづみ福祉会の運営する新入ひまわりこども園は義務教育及びその後の教育の基礎を培うと共に、児童福祉法に基づき「保育に欠ける」乳幼児の心身の発達を助長し、養護と教育が一体となる豊かな人間性を健やかに育成する。

教育・保育にあたっては、子どもの人権や主体性を尊重し児童の最善の利益のために、家庭や地域社会と連携を図り、職員一丸となって家庭援助を行うと共に児童の福祉を積極的に増進するよう努め、子育て支援に貢献する。

■ 教育・保育目標

“心もからだものびのびと”

- 元気な心と体を持つ子
- 自分も友だちも大切にできる子ども
- 好きな遊びをして自信の持てる子ども
- 最後までやりとげる子ども

子どもの最善の利益を考慮し
保護者と共に子育てのよろこびを共感し合い
一人一人を大切にした教育・保育をしていきます。

■ 一年の反省

1 平成31年度の事故（怪我）の件数は18件で昨年並みであった。大きな事故はなかったが、顔や手足の怪我が多く、後遺症が残る等の事故につながりやすい事象ももあったことから、予防対策についてはどんな時に事故が起こるかをしつかり職員は認識し、事故予防の意識を高めなければならない。

また、感染症は、暖冬であったためか、例年になく少なかった。しかし、年度末から日本でもコロナウイルス感染の拡大がみられ、行事の実施も含め戦々恐々の日々であった。

2 教育・保育については、気になる子供への対応等、一部充実した面もあったが、全般的に総合児童教育研究会退会後の試行錯誤の域を脱することはできなかつた。
質の向上の観点からも、現状に満足することなく職員が当園の教育・保育をどのようにするか目標を定めて、それに向かっていく意識を持つ必要がある。

- 3 給食面では、職員の補充に苦しんだが、どうにかこうにか乗り切ることができた。内容については、就立等は充実していると考えるので、後は職員のできる範囲で重点項目を決め工夫改善していく考える。
- 4 幼保連携型認定こども園としての運営は、職員の補充が今一步届かないところはあるが、とてもうまくいく。特に制度面は、1号認定児の預かり保育を補助事業として位置付けることができれば、ほぼ園の体制が完成でき、その後はこれをどう充実させて運営するかを考えていけばよい段階となっている。

むづみ福祉社会における現状と課題

幼保連携型認定こども園としての運営については軌道に乗っているが、教育・保育の質の向上をはじめ、将来を見据えた園経営の面ではまだこれからである。職員の意識の中にも組織の重要性が少しずつ目覚めているので、これを成熟させ、園全体の組織体制の確立、職員間のラインの明確化を目指していきたい。来年度以降社会福祉法人豊徳会と連携を深めることも本来あるべき組織の在り方を学ぶ良い機会となるだろう。

1 事業方針について

- ① 入所児童数について
入所については引き続き順調であった。しかし、直方市の少子化は進んでおり、また、令和2年度はコロナウィルスの影響による減少があるかもしれません、予断を許さない。
- どちらにしろ、少子化対策は必要である。

② 特別保育事業

乳児保育

事業目的：乳児を受け入れ保護者が安心して働き続けるためと子ども発達保障を目的とする

延長保育 通常保育時間（11時間）を超えて実施する保育事業

事業目的：短時間保育（8時半から16時半）を超えて実施する保育事業
事業目的：保護者の就労時間形態の変化に伴い、主に保育時間を19時まで延長し対応する

幼稚園型一時預かり（自主事業）

事業目的：1号認定子どもにもについて、教育時間（9時から15時）後、17時半まで延長して保育する事業

2 研修会について

職員の補充が今一步足らず、現場を優先したため、職員の研修はやや物足らないものとなつた。

ただ、気になる子どもについて園に指導に来て臨床心理士の力を借りて、少しづつ職員の理解が進んじていると考える。
なお、園外研修の機会が限られたため、キャリアアップ研修を中心に行わざるを得

なかつた。

3 安全管理について
地震・防火避難訓練を毎月1回実施し、12月に消防署員来園による総合訓練を行つた。

また、保健計画や防災計画を作成し、これに沿つた安全管理、防災に心がけている。
※消防女性部の方から年1回、園児に対して防火の話と和太鼓を披露していただいており、園児たちも関心をもつて聞いている。

4 健康管理について

園児は定期的に内科検診、歯科検診を行い(年2回)、また、尿検査も年2回行つた。職員は年1回の健康診断を行うとともに給食、ひよこ組等必要な職員は毎月検便を実施している。

また、感染症対策等健康管理には細心の注意を払い、看護師を中心に関員が予防に心がけている。

今年度は、温暖化の影響もあり冬の感染症はやや減つたようだと思つが、年度末からコロナウイルスの感染拡大の恐怖にさらされており、職員一丸となり園に入らないよう予防を徹底してきた。

5 交通安全等について

交通安全教室を直方警察署交通課に依頼し、交通協会から講師を派遣してもらった(2月26日)。

また、保育活動や園外活動を行うときに子どもたちに交通ルールを教えることによつて、知識と経験を培つている。

6 地域交流について

地域の農家の方々の支援により、田植え等を小学校や幼稚園と合同で体験したり、子育て支援クラブ“くれよんクラブ”を開催し、地域の子どもたちに子育てサークルを提供するとともに園庭開放したりしている。

また、園外活動時に挨拶を積極的に交わす等し、地域のこども園としてかわいがられている。

7 施設整備について

直方市も保育所の改築について、前向きにはなつてゐるがまだ先のことであるため、平成31年度も現園舎のメンテナンスや老朽化した教材等の取り換えを積極的に行つた。

ここ数年これが続いていることもあって、大きな事業は少なかつた。

中期事業計画の進行状況

中期計画については、社会福祉法人豊徳会との連携を優先し、その中で長期計画も含めて見直しを行つていきたい。

31年度 事業報告

月	こども園行事	月	保護者会行事
4月 1日	進級・入園式		
4日	チュークリニック 苺狩り（ぞう、くま組）		
22日	内科検診		
25日			
5月 13日	歯科検診		
6月 15日	保育参観・給食試食会	6月	
20日	七夕飾り付け		
21日	田植え	21日	参加協力（田植え）
7月 9日	プール開き		
19~20日	お泊まり保育		
27日	個人懇談会（3歳未満児）		
8月 3日	個人懇談会（3歳以上児）		
30日	プール閉め		
9月 7日	夕涼み会	9月	夕涼み会
10月 12日	運動会	10月 12日	運動会準備
25日	稲刈り（中止）	15日	
26日	芋掘り招待（雨天中止）		
28日	保育参観	26日	保育参観
29日	内科検診		
30日	歯科検診		
30日	バス遠足（ぞう組）		
11月 1日	芋掘り	11月 1日	参加協力（芋掘り）
3日	熟年の集い	3日	参加協力・準備（熟年の集い）
6日	七五三		
8日	バス遠足（くま組）		
20日	チュークリニック		
22日	総合避難訓練		
30日	作品展・懇談会	30日	懇談会
12月 7日	餅つき	12月 7日	参加協力（餅つき）
20日	クリスマス会		
2月 5日	節分（豆まき）		
8日	生活発表会		
17日	百寿の里慰問		
26日	安全教室		
3月 7日	ひな祭り茶会	3月 7日	参加協力（ひな祭り茶会）
11日	百寿の里訪問		
13日	ひな祭り会・お別れ会		
15日	吹奏樂祭（中止）		
22日	卒園式	22日	卒園式風船作り

決算報告書

I 計算書類

1 法人全体

- ・ 法人単位資金収支計算書
社会福祉事業区分資金収支内訳表
- ・ 法人単位事業活動計算書
社会福祉事業区分事業活動内訳表
- ・ 法人単位貸借対照表
社会福祉事業区分貸借対照表内訳表

2 拠点区分

新入ひまわりこども園拠点区分

資金収支計算書

事業活動計算書

貸借対照表

注記

法人本部拠点区分

資金収支計算書

事業活動計算書

貸借対照表

注記

II 附属明細書

- ・ 寄附金収益明細書
補助金事業等収益明細書
- ・ 事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書
- ・ 基本金明細書
- ・ 國庫補助金等特別積立金明細書
- ・ 基本財産及びその他の固定資産の明細書（こども園・本部）
- ・ 積立金・積立資産明細書（こども園）

III 財産目録

IV その他の明細書等（参考資料）

【法人名：社会福祉法人 むつみ福祉会】

法人単位資金収支計算書
(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

第一号第一様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	保育事業収入	179,037,160	181,391,010	-2,353,850
	経常経費寄附金収入	23,000	23,100	-100
	受取利息配当金収入	15,728	15,693	35
	その他の収入	1,127,187	819,644	307,543
	事業活動収入計(1)	180,203,075	182,249,447	-2,046,372
	人件費支出	128,332,807	126,695,597	1,637,210
	事業費支出	19,330,000	18,438,365	891,635
	事務費支出	7,110,000	6,322,491	787,509
	その他の支出	1,500,000	1,125,662	374,338
	事業活動支出計(2)	156,272,807	152,582,115	3,690,692
施設整備等補助金収入	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	23,930,268	29,667,332	-5,737,064
	施設整備等収入計(4)	784,000	784,000	
	施設整備等支出	3,704,626	3,866,626	-162,000
	施設整備等による収支			
その他の活動による収支	施設整備等支出計(5)	3,704,626	3,866,626	-162,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-2,920,626	-3,082,626	162,000
	その他の活動による収入計(7)			
	積立資産支出	20,000,000	27,000,000	-7,000,000
他の活動による収支	その他の活動支出計(8)	20,000,000	27,000,000	-7,000,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-20,000,000	-27,000,000	7,000,000
	予備費支出(10)	1,525,642	—	1,525,642
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-516,000	-415,294	-100,706
前期末支払資金残高(12)		62,905,360	62,905,360	
当期末支払資金残高(11)+(12)		62,389,360	62,490,066	-100,706

社会福祉事業区分資金取支内訳表
 (自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

第一号第三様式（第十七条第四項関係）
 (単位：円)

勘定科目		法人本部	新入ひまわり こども園	合計	内部取引消去	事業区分合計
収入	保育事業収入	181,391,010	181,391,010			181,391,010
	経常経費寄附金収入	23,100	23,100			23,100
	受取利息配当金収入	1,949	13,744	15,693		15,693
	その他の収入	64,500	755,144	819,644		819,644
	事業活動収入計(1)	66,449	182,182,998	182,249,447		182,249,447
支出	人件費支出		126,695,597	126,695,597		126,695,597
	事業費支出		18,438,365	18,438,365		18,438,365
	事務費支出	384,914	5,937,577	6,322,491		6,322,491
	その他の支出		1,125,662	1,125,662		1,125,662
	事業活動支出計(2)	384,914	152,197,201	152,582,115		152,582,115
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-318,465	29,985,797	29,667,332		29,667,332
収入	施設整備等助金収入		784,000	784,000		784,000
	施設整備等収入計(4)		784,000	784,000		784,000
支出	固定資産取得支出		3,866,626	3,866,626		3,866,626
	施設整備等による収支					
	施設整備等支出計(5)		3,866,626	3,866,626		3,866,626
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-3,082,626	-3,082,626		-3,082,626
その他	拠点区分間繰入金収入	398,658	398,658	-398,658		-398,658
	その他の活動による収入計(7)	398,658		398,658		398,658
	積立資支出		27,000,000	27,000,000		27,000,000
	拠点区分間繰入金支出		398,658	398,658	-398,658	
	その他の活動支出計(8)					
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	398,658	27,398,658	27,398,658	-398,658	27,000,000
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	80,193	-495,487	-415,294		-415,294
	前期末支払資金残高(11)	24,277,850	38,627,510	62,905,360		62,905,360
	当期末支払資金残高(10)+(11)	24,358,043	38,132,023	62,490,066		62,490,066

法人単位事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	取 収 保 育 事 業 收 益 経常経費寄附金収益	181,391,010	185,812,180	-4,421,170
	サ ー ビ ス 活 動 費 用	23,100	5,000	18,100
	人件費	181,414,110	185,817,180	-4,403,070
	事業費	126,695,597	133,968,559	-7,272,962
	事務費	18,438,365	19,533,594	-1,095,229
	減価償却費	6,322,491	15,694,999	-9,372,508
	国庫補助金等特別積立金取崩額	7,348,921	6,860,507	488,414
	サ ー ビ ス 活 動 費用計(2)	-986,363	-899,688	-86,675
	サ ー ビ ス 活 動 増 減 差 額(3)=(1)-(2)	157,819,011	175,157,971	-17,338,960
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	取 収 受 取 利 息 配 当 金 収 益 その他のサービス活動外収益	23,595,099	10,659,209	12,935,890
	サ ー ビ ス 活 動 外 収 益 計(4)	15,693	25,380	-9,687
	サ ー ビ ス 活 動 外 費 用 その他のサービス活動外費用	819,644	1,251,800	-432,156
	サ ー ビ ス 活 動 外 費 用 計(5)	835,337	1,277,180	-441,843
	サ ー ビ ス 活 動 外 費 用 増 減 差 額(6)=(4)-(5)	1,125,662	1,663,932	-538,270
特 別 増 減 の 部	取 収 施 設 整 備 等 補 助 金 収 益 サ ー ビ ス 活 動 外 費 用 増 減 差 額(7)=(3)+(6)	1,125,662	1,663,932	-538,270
	特 別 増 減 の 部	290,325	386,752	96,427
	取 収 施 設 整 備 等 補 助 金 収 益 サ ー ビ ス 活 動 外 費 用 増 減 差 額(7)=(3)+(6)	23,304,774	19,272,457	13,032,317
	特 別 増 減 の 部	784,000	633,000	151,000
	取 収 施 設 整 備 等 補 助 金 収 益 サ ー ビ ス 活 動 外 費 用 増 減 差 額(7)=(3)+(6)	784,000	633,000	151,000
	特 別 増 減 の 部	3	4,293	-4,290
	取 収 施 設 整 備 等 補 助 金 収 益 サ ー ビ ス 活 動 外 費 用 増 減 差 額(7)=(3)+(6)	784,000	633,000	151,000
	特 別 増 減 の 部	784,003	637,293	146,710
	取 収 施 設 整 備 等 補 助 金 収 益 サ ー ビ ス 活 動 外 費 用 増 減 差 額(7)=(3)+(6)	3	-4,293	4,290
当 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	取 収 施 設 整 備 等 補 助 金 収 益 サ ー ビ ス 活 動 外 費 用 増 減 差 額(7)=(3)+(6)	23,304,771	10,268,164	13,036,607
	当 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	116,868,411	116,600,247	268,164
	当 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	140,173,182	126,868,411	13,304,771
	基 本 金 取 崩 額 其 他 の 積 立 金 取 崩 額 其 他 の 積 立 金 取 崩 額	27,000,000	10,000,000	17,000,000
	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	113,173,182	116,868,411	-3,695,229

社会福祉事業区分事業活動内訳表
(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

第二号第三様式（第二十三条第四項関係）

(単位：円)

勘定科目		法人本部	新入ひまわり こども園	合計	内部取引消去	事業区分合計
収益	保育事業収益 経常経費寄附金収益	181,391,010	181,391,010			181,391,010
サービス費用	サービス活動収益計(1) 人件費	23,100	23,100			23,100
費用	事務費 減価償却費	181,414,110	181,414,110			181,414,110
サービス活動増減の部	国庫補助金等特別積立金取崩額 サービス活動費用計(2)	126,695,597	126,695,597			126,695,597
収益	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2) 受取利息配当金収益	18,438,365	18,438,365			18,438,365
サービス活動外増減の部	その他のサービス活動外収益 サービス活動外収益計(4)	450,540	6,898,381	7,348,921		7,348,921
費用	サービス活動外費用 その他のサービス活動外費用	835,454	-986,363	-986,363		-986,363
サービス活動外増減の部	サービス活動外費用計(5)	835,454	24,430,532	23,595,099		23,595,099
収益	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,949	13,744	15,693		15,693
サービス活動外増減の部	サービス活動外増減差額(7)=(3)+(6)	66,449	755,144	819,644		819,644
特別増減の部	施設整備等補助金収益 拠点区分間繰入金収益 特別収益計(8)	769,005	24,073,779	23,304,774		23,304,774
特別増減の部	固定資産売却損・処分損 国庫補助金等特別積立金積立額 拠点区分間繰入金費用 特別費用計(9)	398,658	784,000	784,000		784,000
特別増減の部	特別引当金増減差額(10)=(8)-(9)	398,658	784,000	784,000		784,000
当期	活動増減差額(11)=(7)+(10)	370,347	23,675,118	23,304,771		23,304,771
繰越	前期繰越活動増減差額(12)	29,612,085	87,356,326	116,868,411		116,868,411
当期未繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	29,141,738	111,031,444	140,173,182		140,173,182	
活動	基本金取崩額(14)					
増減差額の部	その他の積立金取崩額(15)		27,000,000	27,000,000		27,000,000
	その他の積立金積立額(16)					
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	29,141,738	84,031,444	113,173,182		113,173,182

法人単位貸借対照表
令和2年3月31日現在

第三号第一様式(第二十七条第四項関係)

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流动資産	69,688,652	73,316,571	-3,647,919	流动負債	7,178,586	10,411,211	-3,232,625
現金預金	62,422,103	71,790,790	-9,368,687	事業未払金	3,118,544	6,764,103	-3,645,559
事業未収金	6,660,900	1,038,085	5,622,815	未払費用	1,970,149	1,914,699	55,450
未収金	222,981	187,687	35,294	積立金	2,348	16,458	-14,110
未収補助金	355,000	300,000	55,000	販賣預り金	2,087,545	1,715,951	374,594
前払金	7,668		7,668	【負債の部合計】	7,178,586	10,411,211	-3,232,625
仮払金		9	-9	純資産の部			
固定資産	335,383,631	311,835,929	23,517,702	资本	99,131,000	99,131,000	
基本財産	145,748,979	149,126,428	-3,377,449	基金	99,131,000	99,131,000	
土地(基)	85,790,000	85,790,000		国庫補助金等	16,839,515	17,041,878	-202,363
建物(基)	59,958,979	63,336,428	-3,377,449	特別積立金等	16,839,515	17,041,878	-202,363
その他の資産	189,604,652	162,709,501	26,895,151	その他の積立金	168,700,000	141,700,000	27,000,000
建物(固)	281,931	351,778	-69,847	人件費	60,000,000	50,000,000	10,000,000
構築物(固)	10,829,277	12,388,648	-1,539,371	保育所施設・設備整備	100,000,000	83,000,000	17,000,000
機械及び装置	98,536		98,536	施設整備等積立金	8,700,000	8,700,000	
車両機具	692,599	1,124,196	-431,597	次期繰越活動額	113,173,182	116,868,411	-3,695,229
器具及び備品	8,989,129	7,116,932	1,872,197	次期繰越差額	113,173,182	116,868,411	-3,695,229
ソフトウェア		34,767	-34,767	(うち当期活動)	23,304,771	10,268,164	13,036,607
保育所織機立資産	60,000,000	50,000,000	10,000,000	増減差額			
保育所施設・設備整備	100,000,000	83,000,000	17,000,000	その他の差額			
施設整備等積立資産	8,700,000	8,700,000		【純資産の部合計】	397,843,697	374,741,289	23,102,408
その他の固定資産	13,180	13,180		【負債の部合計】	405,022,283	385,152,500	19,869,783
I 資産の部合計】	405,022,283	385,152,500	19,869,783				

社会福祉事業区分貸借対照表内訳表
令和2年 3月31日現在

第三号第三様式（第二十七条第四項関係）

(単位：円)

勘定科目	法人本部	新入ひまわり こども園	合計	内部取引消去	事業区分合計
流动資産	24,358,043	45,709,267	70,067,310	-398,658	69,668,652
現金預金	23,959,385	38,462,718	62,422,103		62,422,103
事業未収金		6,660,900	6,660,900		6,660,900
未収金	398,658	222,981	621,639	-398,658	222,981
未収補助金		355,000	355,000		355,000
前払金		7,668	7,668		7,668
固定資産	13,483,695	321,869,936	335,353,631		335,353,631
基本財産		145,748,979	145,748,979		145,748,979
土地(基)		85,790,000	85,790,000		85,790,000
建物(基)		59,958,979	59,958,979		59,958,979
その他の固定資産	13,483,695	176,120,957	189,604,652		189,604,652
建物(固)		281,931	281,931		281,931
構築物(固)	4,783,695	6,045,582	10,829,277		10,829,277
機械及び装置		98,536	98,536		98,536
車輛運搬工具		692,599	692,599		692,599
器具及び備品		8,989,129	8,989,129		8,989,129
保育所繰越積立資産		60,000,000	60,000,000		60,000,000
保育所施設・設備整備積立資産		100,000,000	100,000,000		100,000,000
施設整備等積立資産	8,700,000		8,700,000		8,700,000
その他の固定資産		13,180	13,180		13,180
【資産の部合計】	37,841,738	367,579,203	405,420,941	-398,658	405,022,283
流动負債		7,577,244	7,577,244	-398,658	7,178,586
事業未払金		3,118,544	3,118,544		3,118,544
その他の未払金		398,658	398,658	-398,658	
未払費用		1,970,149	1,970,149		1,970,149
預り金		2,348	2,348		2,348
職員預り金		2,087,545	2,087,545		2,087,545
【負債の部合計】	7,577,244	7,577,244	-398,658	7,178,586	
基金	99,131,000	99,131,000	99,131,000		99,131,000
基本基金		99,131,000	99,131,000		99,131,000
国庫補助金等特別積立金	16,839,515	16,839,515			16,839,515
国車補助金等特別積立金	16,839,515	16,839,515			16,839,515
その他の積立金	8,700,000	160,000,000	168,700,000		168,700,000
人件費積立金		60,000,000	60,000,000		60,000,000
保育所施設・設備整備積立金		100,000,000	100,000,000		100,000,000
施設整備等積立金	8,700,000		8,700,000		8,700,000
次期繰越活動増減差額	29,141,738	84,031,444	113,173,182		113,173,182
(うち当期活動増減差額)	-370,347	23,675,118	23,304,771		23,304,771
【純資産の部合計】	37,841,738	-360,001,959	397,843,697		397,843,697
【負債及び純資産の部合計】	37,841,738	367,579,203	405,420,941	-398,658	405,022,283

計算書類に対する注記 (法人全体用)

別紙1

1. 繼続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
・満期保有目的の債券等
・上記以外の有価証券で時価のあるもの
該当なし
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
・有形固定資産(リース資産を除く) 定額法
・無形固定資産(リース資産を除く) 定額法
・リース資産
該当なし
該当なし
- (3) 引当金の計上基準
・退職給付引当金
・賞与引当金 重要性の原則を適用しているため計上していない。
該当なし
該当なし

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになつていて、

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
事業区分が社会福祉事業のみであるため、作成していない。
(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
拠点区分が1つのみであるため、作成していない。

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	(単位:円)	
				当期末残高	当期未残高
土地	85,790,000			85,790,000	
建物	63,336,428		3,377,449	59,958,979	
合 計	149,126,428		3,377,449	145,748,979	

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	159,264,192	99,305,213	59,958,979
建物	1,042,500	760,569	281,931
構築物	36,095,058	25,265,781	10,829,277
機械及び装置	113,400	14,864	98,536
車両運搬具	4,112,216	3,419,617	692,599
器具及び備品	45,807,490	36,818,361	8,989,129
合 計	246,434,856	165,584,405	80,850,451

10. 債権額、徵収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徵収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。該当なし

	債権額	徵収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合 計			

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者の取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明かにするために必要な事項

以 上

新入ひまわりこども園拠点区分資金収支計算書
 (自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
収入	保育事業収入	179,037,160	181,391,010	-2,353,850
	施設型給付費収入	176,547,160	178,840,710	-2,293,550
	施設型給付費収入	152,086,310	154,379,860	-2,293,550
	利用者負担金収入	24,460,850	24,460,850	
	利用者等利用料収入	1,940,000	2,057,900	-117,900
	利用者等利用料収入(公費)		189,000	-189,000
	利用者等利用料収入(一般)	1,940,000	1,868,900	71,100
	その他の事業収入	550,000	492,400	57,600
	補助金事業収入(公費)	300,000	355,000	-55,000
	補助金事業収入(一般)	250,000	137,400	112,600
	経常経費寄附金収入	23,000	23,100	-100
	経常経費寄附金収入	23,000	23,100	-100
	受取利息配当金収入	13,728	13,744	-16
	受取利息配当金収入	13,728	13,744	-16
	その他の収入	1,065,687	755,144	310,543
	受入研修費収入	12,000	12,000	
	利用者等外給食費収入	1,000,000	699,457	300,543
	維収入	53,687	43,687	10,000
活動に係る収支出	事業活動収入計(1)	180,139,575	182,182,998	-2,043,423
	人件費支出	128,332,807	126,695,597	1,637,210
	職員給料支出	64,286,914	60,560,120	3,726,794
	職員俸給支出	49,989,600	50,003,550	-13,950
	職員諸手当支出	14,297,314	10,556,570	3,740,744
	職員賞与支出	26,774,393	26,571,518	202,875
	非常勤職員給与支出	20,220,000	22,610,145	-2,390,145
	退職給付支出	1,201,500	1,201,500	
	法定福利費支出	15,850,000	15,752,314	97,686
	事業費支出	19,330,000	18,438,365	891,635
	給食費支出	9,000,000	8,472,392	527,608
	保健衛生費支出	480,000	624,484	-144,484
	保育材料費支出	1,600,000	1,178,886	421,114
	水道光熱費支出(業)	3,000,000	3,209,346	-209,346
	消耗器具備品費支出(業)	1,300,000	1,267,315	32,685
	保険料支出(業)	700,000	658,510	41,490
	賃借料支出(業)	550,000	380,150	169,850
	車輌費支出(業)	400,000	431,060	-31,060
	雜支出(業)	2,300,000	2,216,222	83,778
	事務費支出	6,567,000	5,937,577	629,423
	福利厚生費支出	450,000	440,667	9,333
	職員被服費支出	35,000	29,887	5,113
	旅費交通費支出	100,000	47,300	52,700
	研修研究費支出	500,000	319,322	180,678
	事務消耗品費支出	600,000	457,609	142,391
	修繕費支出	650,000	637,328	12,672
	通信運搬費支出	780,000	782,553	-2,553
	会議費支出	60,000	38,361	21,639
	業務委託費支出	1,800,000	1,773,745	26,255
	手数料支出	480,000	279,480	200,520
	租税公課支出	12,000	30,100	-18,100
	保守料支出	900,000	978,412	-78,412
	雜支出(務)	200,000	122,813	77,187
	その他の支出	1,500,000	1,125,662	374,338
	利用者等外給食費支出	1,500,000	1,125,662	374,338

第一号第四様式（第十七条第四項関係）
新入ひまわりこども園拠点区分資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動支出計(2)		155,729,807	152,197,201	3,532,606
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		24,409,768	29,985,797	-5,576,029
施設整備等補助金収入		784,000	784,000	
施設整備等補助金収入計(4)		784,000	784,000	
施設整備等収入計(4)		784,000	784,000	
固定資産取得支出		3,704,626	3,866,626	-162,000
車両運搬機具取得支出			162,000	-162,000
器具及び備品取得支出		3,591,226	3,591,226	
機械及び装置取得支出		113,400	113,400	
施設整備等支出計(5)		3,704,626	3,866,626	-162,000
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-2,920,626	-3,082,626	162,000
その他の活動による収入計(7)				
積立資産支出		20,000,000	27,000,000	-7,000,000
保育所繰越積立資産支出		10,000,000	10,000,000	
保育所施設・設備整備積立資産支出		10,000,000	17,000,000	-7,000,000
拠点区分間繰入金支出		412,000	398,658	13,342
拠点区分間繰入金支出		412,000	398,658	13,342
その他の活動支出計(8)		20,412,000	27,398,658	6,986,658
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-20,412,000	-27,398,658	6,986,658
予備費支出(10)		1,477,142	—	1,477,142
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(9)-(10)		-400,000	495,487	95,487
前期末支払資金残高(12)		38,627,510	38,627,510	
当期末支払資金残高(11)+(12)		38,227,510	38,132,023	95,487

新入りまわりこども園拠点区分事業活動計算書
 (自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

(単位：円)

動 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収 益	保育事業収益	181,391,010	185,812,180	-4,421,170
	施設型給付費収益	178,840,710	185,049,280	-6,208,570
	施設型給付費収益	154,379,860	147,746,600	6,633,260
	利用者負担金収益	24,460,850	37,302,680	-12,841,830
	利用者等利用料収益	2,057,900	358,500	1,699,400
	利用者等利用料収益(公費)	189,000	189,000	0
	利用者等利用料収益(一般)	1,868,900	358,500	1,510,400
	その他の事業収益	492,400	404,400	88,000
	補助金事業収益(公費)	355,000	300,000	55,000
	補助金事業収益(一般)	137,400	104,400	33,000
サ ビ ス 活 動 増 減 の 部	経常経費寄附金収益	23,100	5,000	18,100
	経常経費寄附金収益	23,100	5,000	18,100
	サービス活動収益計(1)	181,414,110	185,817,180	-4,403,070
	人件費	126,695,597	133,968,559	-7,272,962
	職員給料	60,560,120	64,206,861	-3,646,741
	職員俸給	50,003,550	52,768,550	-2,765,000
	職員諸手当	10,556,570	11,438,311	-881,741
	職員賞与	26,571,518	32,736,212	-6,164,694
	非常勤職員給与	22,610,145	20,235,605	2,374,540
	退職給付費用	1,201,500	1,157,000	44,500
サ ピ ー ス	法定福利費	15,752,314	15,632,881	119,433
	事業費	18,438,365	19,533,594	-1,095,229
	給食費	8,472,392	8,307,843	164,549
	保健衛生費	624,484	525,631	98,853
	保育材料費	1,178,886	1,436,243	-257,357
	水道光熱費 (業)	3,209,346	3,242,386	-33,040
	消耗器具備品費	1,267,315	1,409,312	-141,997
	保険料 (業)	658,510	1,171,085	-512,575
	賃借料 (業)	380,150	342,312	37,838
	車輌費 (業)	431,060	414,159	16,901
サ ピ ー ス	雑 費 (業)	2,216,222	2,684,623	-468,401
	事務費	5,937,577	15,367,325	-9,429,748
	福利厚生費	440,667	422,886	17,781
	職員被服費	29,887		29,887
	旅費交通費	47,300		47,300
	研修研究費	319,322	808,164	-488,842
	事務消耗品費	457,609	169,804	287,805
	印刷製本費		104,561	-104,561
	修繕費	637,328	9,771,533	-9,134,205
	通信運搬費	782,553	535,468	247,085
サ ピ ー ス	会議費	38,361	34,992	3,369
	業務委託費	1,773,745	1,764,720	9,025
	手数料	279,480	525,692	-246,212
	租税公課	30,100	30,800	-700
	保守料	978,412	903,512	74,900
	雜 費 (務)	122,813	295,193	-172,380
	減価償却費	6,898,381	6,409,967	488,414
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-986,363	-899,688	-86,675
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-986,363	-899,688	-86,675
	サービス活動費用計(2)	156,983,557	174,379,757	-17,396,200
サ ピ ー ス	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	24,430,553	11,437,423	12,993,130
	受取利息配当金収益	13,744	18,037	-4,293

新入ひまわりこども園拠点区分事業活動計算書

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	13,744	18,037	-4,293
	その他のサービス活動外収益	755,144	1,208,300	-453,156
	受入研修費収益	12,000		12,000
	利用者等外給食収益	699,457	1,125,300	-425,843
	雑収益	43,687	83,000	-39,313
	サービス活動外収益計(4)	768,888	1,226,337	-457,449
	その他のサービス活動外費用	1,125,662	1,663,932	-538,270
	利用者等外給食費	1,125,662	1,663,932	-538,270
	サービス活動外費用計(5)	1,425,662	1,663,932	-538,270
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	-356,774	-437,595	80,821
特別増減差額の部	経常増減差額(7)=(3)+(6)	24,073,779	10,999,828	13,073,951
	受取施設整備等補助金収益	784,000	633,000	151,000
	施設整備等補助金収益	784,000	633,000	151,000
	特別収益計(8)	784,000	633,000	151,000
	固定資産売却損・処分損	3	4,293	-4,290
	器具及び備品売却損・処分損	2	4,293	-4,291
	構築物売却損・処分損	1		1
	国庫補助金等特別積立金積立額	784,000	633,000	151,000
	国庫補助金等特別積立金積立額	784,000	633,000	151,000
	拠点区分間繰入金費用	398,658	318,037	80,621
繰越活動増減差額の部	拠点区分間繰入金費用	398,658	318,037	80,621
	特別費用計(9)	1,182,661	955,330	227,331
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-398,661	-322,330	-76,331
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	23,675,118	10,677,498	12,997,620
	前期繰越活動増減差額(12)	87,356,326	86,678,828	677,498
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	111,031,444	97,356,326	13,675,118
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)	27,000,000	10,000,000	17,000,000
	人件費積立金積立額	10,000,000	10,000,000	0
	保育所施設・設備整備積立金積立額	17,000,000	10,000,000	7,000,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	84,031,444	87,356,326	-3,324,882

新入ひまわりこども園拠点区分貸借対照表
第三号第四様式（第二十七条第四項関係）
令和2年3月31日現在

(単位：円)

		資産の部		負債の部		資産の部		負債の部		資産の部		負債の部	
		当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減	
流動資産													
現金預金	45,709,267	49,342,648	-3,633,381			事業未払金	7,577,244			10,715,138		-3,137,894	
事業未収金	38,462,718	47,816,867	-9,354,149			その他の未払費用	3,118,544			6,764,103		-3,645,559	
未収金	6,660,900	11,038,085	5,622,815			未払消費預り金	398,658			318,037		80,621	
未収補助金	222,981	187,687	35,294			預り金	1,970,149			1,914,699		55,450	
前払金	355,000	300,000	55,000			輸貿員預り金	2,348			2,348			
仮払金		7,668				【負債の部合計】	2,087,545			1,715,951		371,594	
固定資産						【純資産の部】	7,577,244			10,715,138		-3,137,894	
基本財産	321,869,936	297,901,694	23,968,242			基本金	99,131,000			99,131,000			
土地(基)	145,748,979	149,126,428	-3,377,449			基金	99,131,000			99,131,000			
建物(基)	85,790,000	85,790,000				国庫補助金等	16,839,515			17,041,878		-202,363	
その他の固定資産	59,958,979	63,336,428	-3,377,449			特種積立金等	16,839,515			17,041,878		-202,363	
建物(固)	176,120,957	148,775,266	27,345,691			国庫補助金等	16,839,515			17,041,878		-202,363	
構築物(固)	281,931	351,778	-69,847			特種積立金等	160,000,000			133,000,000		27,000,000	
機械及び装置	6,045,582	7,134,413	-1,088,831			人件費	60,000,000			50,000,000		10,000,000	
車両運搬工具	98,536		98,536			保育施設・設備整備積立金	100,000,000			83,000,000		17,000,000	
器具及び備品	692,599	1,124,196	-431,597			次期繰越活動	84,031,444			87,356,326		-3,324,882	
ソフトウェア	8,989,129	7,116,332	1,872,197			次期繰越活動	84,031,444			87,356,326		-3,324,882	
保育施設・設備整備						(うち当期活動増減額)	23,675,118			10,677,498		12,997,620	
保育施設・設備整備	60,000,000	50,000,000	10,000,000			【純資産の部合計】	360,001,959			336,529,204		23,472,755	
その他の固定資産	100,000,000	83,009,000	17,000,000			【負債の部合計】	367,579,203			347,244,342		20,334,861	
【資産の部合計】	367,579,203	347,244,342	20,334,861			【純資産の部合計】	367,579,203			347,244,342		20,334,861	

計算書類に対する注記（新入ひまわりこども園拠点区分用）

別紙2

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
・満期保有目的の債券等 該当なし
・上記以外の有価証券で時価のあるもの 該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
・有形固定資産(リース資産を除く) 定額法
・無形固定資産(リース資産を除く) 定額法
・リース資産 該当なし
- (3) 引当金の計上基準
・退職給付引当金 該当なし
・賞与引当金 - 重要性の原則を適用しているため計上していない。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 新入ひまわりこども園拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
(2) 当拠点はサービス区分が単独であるため、次の明細書の作成は省略している。
　　拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))
　　拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	(単位:円)		
	前期末残高	当期増加額	当期減少額
土地	85,790,000		85,790,000
建物	63,336,428		59,958,979
合計	149,126,428		145,748,979

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)			
	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	159,264,192	99,305,213	59,958,979
建物 構築物	1,042,500	760,569	281,931
機械及び装置	28,589,658	22,544,076	6,045,582
車輌運搬工具	113,400	14,864	98,536
器具及び備品	4,112,216	3,419,617	692,599
	45,807,490	36,818,361	8,989,129
合 計	238,929,456	162,862,700	76,066,756

9. 債権額、徵収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿額、時価及び評価損益
債権額、徵収不能引当金の当期末残高は以下のとおりである。 該当なし

(単位:円)		
	債権額	徵収不能引当金の当期末残高
合 計		

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の
状態を明からにするために必要な事項

以 上

第一号第四様式（第十七条第四項関係）
 法人本部拠点区分資金収支計算書
 (自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による收支	受取利息配当金収入	2,000	1,949	51
	受取利息配当金収入	2,000	1,949	51
	その他の収入	61,500	64,500	-3,000
	受入研修費収入	60,000	63,000	-3,000
	雑収入	1,500	1,500	
	事業活動収入計(1)	63,500	66,449	-2,949
	事務費支出	543,000	384,914	158,086
	旅費交通費支出	250,000	154,000	96,000
	会議費支出	60,000	34,990	25,010
	手数料支出 (務)	15,000	924	14,076
施設整備等による收支	保険料支出 (務)	193,000	193,000	
	雑支出	25,000	2,000	23,000
	事業活動支出計(2)	543,000	384,914	158,086
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-479,500	-318,465	-161,035
その他の活動による収支	施設整備等収入計(4)			
	支 出			
	施設整備等支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
	拠点区分間繰入金収入	412,000	398,658	13,342
	拠点区分間繰入金収入	412,000	398,658	13,342
	その他の活動による収入計(7)	412,000	398,658	13,342
	支 出			
	その他の活動支出計(8)			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	412,000	398,658	13,342
	予備費支出(10)	48,500	—	48,500
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-116,000	80,193	-196,193
前期末支払資金残高(12)		24,277,850	24,277,850	
当期末支払資金残高(11)+(12)		24,161,850	24,358,043	-196,193

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）
法人本部拠点区分事業活動計算書
(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益 費用 サービス活動増減の部	サービス活動収益計(1)	384,914	327,674	57,240
	事務費	154,000	119,000	35,000
	旅費交通費	34,990	10,800	24,190
	会議費	924	2,874	-1,950
	手数料	193,000	193,000	
	保険料 (務)	2,000	2,000	
	雜費 (務)	450,540	450,540	
収益 費用 サービス活動増減の部	減価償却費	450,540	450,540	
	サービス活動費用計(2)	835,454	778,214	57,240
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-835,454	-778,214	-57,240
	受取利息配当金収益	1,949	7,343	-5,394
	受取利息配当金収益	1,949	7,343	-5,394
	その他のサービス活動外収益	64,500	43,500	21,000
	受入研修費収益	63,000	42,000	21,000
収益 費用 サービス活動外増減の部	雑収益	1,500	1,500	
	サービス活動外収益計(4)	66,449	50,843	15,606
	受取利息配当金収益	1,949	7,343	-5,394
	受取利息配当金収益	1,949	7,343	-5,394
	その他のサービス活動外収益	64,500	43,500	21,000
	受入研修費収益	63,000	42,000	21,000
	サービス活動外収益計(4)	66,449	50,843	15,606
収益 費用 サービス活動外増減の部	サービス活動外費用計(5)	66,449	50,843	15,606
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	-769,005	-727,371	-41,634
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	398,658	318,037	80,621
	特別増減差額	398,658	318,037	80,621
	拠点区分間繰入金収益	398,658	318,037	80,621
	拠点区分間繰入金収益	398,658	318,037	80,621
	特別収益計(8)	398,658	318,037	80,621
費用 費用 特별増減の部	特別費用計(9)	398,658	318,037	80,621
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-370,347	-409,334	38,987
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	29,512,085	29,921,419	-409,334
	前期繰越活動増減差額(12)	29,141,738	29,512,085	-370,347
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
増減差額の部	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	29,141,738	29,512,085	-370,347

法人本部拠点区分貸借対照表
令和2年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

(単位：円)

資産の部		負債の部		資産の部		負債の部	
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流动資産	24,358,043	24,291,960	66,083	流动負債			
現金預金	23,959,385	23,973,923	-14,538	預り金			
未収金	398,658	318,037	80,621	【負債の部合計】			
固定資産	13,483,695	13,934,235	-450,540	純資産の部			
その他の固定資産	13,483,695	13,934,235	-450,540	その他の積立金	8,700,000	8,700,000	
構築物(固定)	4,783,695	5,234,235	-450,540	施設整備等積立金	8,700,000	8,700,000	
施設整備等積立資産	8,700,000	8,700,000		次期繰越活動額	29,141,738	29,512,085	-370,347
				次期増減差額	29,141,738	29,512,085	-370,347
				(うち当期活動増減差額)	-370,347	-409,334	38,987
				【純資産の部合計】	37,841,738	38,212,085	-370,347
【資産の部合計】	37,841,738	38,226,195	-384,457	【負債の部合計】	37,841,738	38,226,195	-384,457

計算書類に対する注記（法人本部拠点区分用）

別紙2

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
・満期保有目的の債券等
・上記以外の有価証券で時価のあるもの
- (2) 固定資産の減価償却の方法
・有形固定資産(リース資産を除く) 一 定額法
・無形固定資産(リース資産を除く) 一 定額法
・リース資産
- (3) 引当金の計上基準
・退職給付引当金 該当なし
・賞与引当金 一 重要性の原則を適用しているため計上していない。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 法人本部拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
(2) 当拠点はサービス区分が単独であるため、次の明細書の作成は省略している。
　拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))
　拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)			
	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	7,505,400	2,721,705	4,783,695
合 計	7,505,400	2,721,705	4,783,695

9. 債権額、徵収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 債権額、徵収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。 (該当なし)

(単位:円)			
	債権額	徵収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金收支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の 状態を明からにするためには必要な事項

該当なし

以 上

書畫明鑑收錄全金附錄

(目) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

社会福利委员会

（四）東立位：用

第3頁 (2)

1. 寄附物の属性の内容は、送入者の役職、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他の方々。

2. 「寄附金収益」欄に付する財物品名を含む方の記入です。【区分欄】(区分)、経常経費寄附金収益の場合は「经常」、長期運営資金寄附金元金無償寄附金収益の場合は「经常」、長期運営資金寄附金元金無償寄附金収益の場合は「通常」、施設整備寄附金収益の場合は「施設」、設備資金寄附金収益の場合は「设备」、固定資産受贈額の場合は「固定」又、寄附金の種類が複数ある場合は「複数」。

3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとあります。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の

其次，一些金融公司通过提供低息贷款或垫资服务，帮助客户解决资金周转问题，从而获得较高的手续费收入。

「次回予は、主張する事項の問題を、必ずお尋ねする所である。」

「畢竟你也是我所愛的人，我不能不愛你。」

本校、運用上の留意事項(龍谷は略称)別途別冊付録にて定められた用法を参考の上、本校の用法を採用する。[別冊付録の用法を参考の上、本校の用法を採用する。]

社会福利法入 5-2-6 福祉会

(四) 平成31年4月1日 (三) 令和2年3月31日

輔助企事業收益明細書

附錄 3 (3)

(注) 繼入金の財源化法、介護保険収入、運用収入、前期未支払資金繰高等の別会計入力方法。

(東立：四)

2) 挑点区分圆缺入金明漏缺

(注) 繳入金の財源化料、介護保険料、運用収入、前期未支払賃金残高等の別途記入下さい。

（四：四）

1) 事業区分開票人證明書

社会福利研究人 第二十六輯 社會福利社會學會

(目) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

惠山区分界点区分界线大金湖镇董

列缺 3 (4)

基 本 金 明 細 書

(自) 平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

社会福祉法人 むつみ福祉会

(単位：円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由		合 計	各拠点区分ごとの内訳	
			新入ひまわりこども園	法人本部
前年度末残高		99,131,000	99,131,000	
第一号基本金		62,981,000	62,981,000	
第二号基本金		33,500,000	33,500,000	
第三号基本金		2,650,000	2,650,000	
当期組入額				
第一号基本金	計			
当期取崩額				
	計			
当期組入額				
第二号基本金	計			
当期取崩額				
	計			
当期組入額				
第三号基本金	計			
当期取崩額				
	計			
当期末残高		99,131,000	99,131,000	
第一号基本金		62,981,000	62,981,000	
第二号基本金		33,500,000	33,500,000	
第三号基本金		2,650,000	2,650,000	

(注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。

2. ①第一号基本金とは、本文11.(1)に規定する基本金をいう。
- ②第二号基本金とは、本文11.(2)に規定する基本金をいう。
- ③第三号基本金とは、本文11.(3)に規定する基本金をいう。

3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

(本文9参照)。

区分並ては積立て及び取扱いの事由						当期積立て額	当期取扱額
積助金の種類	地方公共団体	その他団体等	助助金	合計	新入出庫及び在庫		
前期繰越額				17,041,878	17,041,878		
国庫補助金				784,000	784,000		
福岡県私立幼稚園施設整備補助金							
当期積立て合計			784,000	784,000			
当期積立て取扱額							
当期取扱額合計			986,363	986,363			
当期末残高				16,839,515	16,839,515		

(注) お一式二括弧費用の控除項目は「()」上に取扱額記入法、国庫補助金等特別積立て金の対象となる国庫補助金が算出額をもつて取扱額を記入する。
 特別費用の控除項目は「()」上に取扱額記入法、国庫補助金等特別積立て金の対象となる国庫補助金が算出額を記入する。

(単位：円)

(目) 平成31年4月1日 (金)令和2年3月31日

社会福祉法人 福祉施設会

国庫補助金等特別積立て金明細書

別紙3(7)

自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日

基本財産及びその他固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

別紙3 (8)

資産の種類及び名称	期首残高(A)	当期末残高(B)	当期末減少額(C)	期初残高(D)	当期末増加額(E=A+B-C-D)	当期末額(F)	当期末減価償却額(G=E+F)	当期末帳簿価額(H)	当期末原価(I)	当期末償却額(J)	摘要
土地(暮)	85,790,000	0	0	0	0	85,790,000	0	85,790,000	85,790,000	0	
建物(暮)	63,336,428	16,424,703	0	0	3,377,449	883,863	0	69,958,979	15,540,440	99,306,213	31,780,930 15,9,241,192 47,321,770
基本財産合計	149,126,428	16,424,703	0	0	3,377,449	883,863	0	69,958,979	15,540,440	99,306,213	31,780,930 15,9,241,192 47,321,770
(その他の固定資産(有形固定資産))	351,778	0	0	69,847	0	281,931	0	76,669	0	1,042,600	0
機器(同)	7,134,413	6,171,175	0	0	113,400	1,088,880	63,300	14,864	0	6,045,582	563,875 22,544,076 79,125 28,589,668 633,000
機器物(同)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
車両器具	1,124,196	1,126,000	0	0	993,697	0	0	98,566	0	14,864	0
器具備品	7,116,932	0	0	1,719,027	3,591,226	784,000	0	8,989,129	744,800	36,818,381	39,200 45,807,490 784,000
その他の固定資産(無形固定資産)計	15,776,266	6,171,175	0	0	3,866,626	671,715	0	3,866,626	671,715	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	17,941,878	17,941,878	0	0	3,866,626	17,941,878	0	3,866,626	17,941,878	0	
資本財産及びその他の固定資産合計	164,901,694	17,941,878	0	0	3,866,626	164,901,694	0	3,866,626	164,901,694	0	
将来入金予定の償却積立金の額	48,738,770	48,738,770	0	0	0	0	0	0	0	0	
収益	1,417,000	1,417,000	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	164,901,694	17,941,878	0	0	3,866,626	164,901,694	0	3,866,626	164,901,694	0	

(単位:円)

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首残高(A)	当期末増加額(B)	当期末減少額(C)	期末帳簿価額(D)	期初帳簿価額(E=A+B-C-D)	期末余剰額(F)	期末取扱原価(G=E+F)	期末余剰額(H)	助金等の額	助金等の額	摘要
機器物(国定資産)(有形国定資産)	5,234,235	0	0	450,540	0	4,783,695	0	2,721,705	0	7,505,400	0
その他(国定資産(有形国定資産)其の他)	5,234,235	0	0	450,540	0	4,783,695	0	2,721,705	0	7,505,400	0
基本財産及びその他の固定資産	5,234,235	0	0	450,540	0	4,783,695	0	2,721,705	0	7,505,400	0
機器入金子元の償還補助金の額	5,234,235	0	0	450,540	0	4,783,695	0	2,721,705	0	7,505,400	0
基	5,234,235	0	0	450,540	0	4,783,695	0	2,721,705	0	7,505,400	0

別紙3 (⑥)

自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日

積立金・積立資産明細書

(自) 平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

社会福祉法人 むつみ福祉会
拠点区分 新入ひまわりども園

(単位:円)					
区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
人件費積立金	50,000,000	10,000,000		60,000,000	
保育所施設・設備整備積立金	83,000,000	17,000,000		100,000,000	
計	133,000,000	27,000,000		160,000,000	

(単位:円)					
区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
保育所施設保険積立資産	50,000,000	10,000,000		60,000,000	
保育所施設・設備整備積立資産	83,000,000	17,000,000		100,000,000	
計	133,000,000	27,000,000		160,000,000	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てて長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

積立金・積立資産明細書

社会福祉法人 むつみ福祉会
拠点区分 法人本部

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設整備積立金	8,700,000			8,700,000	
計	8,700,000			8,700,000	

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設整備積立資産	8,700,000			8,700,000	
計	8,700,000			8,700,000	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して是職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

財産目録

令和2年3月31日現在

社会福祉法人 むづか福祉会

資本的財産科目		現金預貯金	預貯金	使用年度	使用目的	貯蓄額	流通額	流通額実計額	貯蓄額実計額
I 業務の元									
1 活動資金									
現金預金	西日本シティ銀行 四方支店、豊南銀行 四方支店	一	運送料金として 支給			一	一	49,122,103	
定期預金	西日本シティ銀行 四方支店	一	"			一	一	13,300,000	
預貯金	西日本銀行可利・保有者	一	販売費預貯金、高齢保健預貯 金、社会保険料他 貯蓄料預貯金			一	一	6,660,900	222,981
預貯金	西日本銀行	一				一	一	355,000	7,668
	活動資金合計	0				0	0	69,668,632	
2 固定資産									
(1) 建物	北地 福井県三方市大字大野入2047-1 地	一	第2種社会福利施設美乃る 保育園として使用している	1978年度 1994年度 2001年度 2007年度	117,309,636 21,248,718 2,450,000 18,255,838	76,245,102 12,557,712 1,910,285 6,592,134	39,084,524 8,691,006 539,775 11,663,704	85,790,000	
建物	福井県三方市大字大野入2047-1 地								
	延年生活基金合計	159,264,192		99,305,213	59,958,979				
(2) その他の固定資産									
建物	福井県三方市大字大野入2047-1 地 フレバ、社用電話機類他 パソコン等	一	第2種社会福利施設美乃る 保育園として使用している	1978年度	1,042,500	760,569	281,931		
建物	フレバ、社用電話機類他 パソコン等	一	保育園用 支給用	1978年度	28,389,658	22,549,076	6,045,582		
備品及び消耗品	自動車、大型サンボカート、アルミ製脚 立場脚、ビデオカメラ、金庫、戸籍 机、コンピューターワークステーション(ランチ) 自走式車椅子、車椅子用車いす、車いす用車いす 保育所施設、保育室用備品 施設教職員用備品 その他固定資産	一	利用者送迎用、保育園用 保育園用 寄付の入金額が不足した際の助成金 寄付の返却額を算入した際の助成金 保育園用	1978年度 1994年度 2001年度 2007年度	7,505,400 45,807,490 980,500 —	2,721,705 36,095,058 980,500 —	4,783,695 10,629,277 98,536 692,359 8,989,429 60,000,000 100,000,000 8,700,000 13,180		
	その他の固定資産合計	86,151,164		67,259,692	189,604,652				
II 資本的									
1 活動資金	現金預金 未払費用 預貯金 被扶助金	現金預金代 替料・非払込取扱手数料 未払費用 被扶助金	3ヶ月分	一	一	一	一	335,353,631	
	活動資金合計	247,415,356		165,564,905	405,022,283				
2 固定資産									
	現金預金								
	現金預金合計	0		0	0	0	0	7,178,566	
	資本合計	0		0	0	0	0	7,178,586	
	会計差額	247,415,356		165,564,905	397,843,697				

⑥

⑤=貸借対照表の「預貯金等積立資産」残高

④

③=貸借対照表の「預貯金等積立資産」残高

②

(確認事項) ①=②-現金残高

①

③=貸借対照表の「現金預金」残高

拠点区分	種類	金融機関名	口座番号	清算日・期間	振替残高	帳簿残高の内訳						
						普通預金	西日本シティ／直方	1449139	0048077	R2.10.18 0.010%	12,000,000	3,300,000
本部	普通預金	西日本シティ／直方	1449480	2493045	66,454,508	0	0	0	20,000,000	8,000,000	8,000,000	8,000,000
	定期預金	西日本シティ／直方	0230820	未取付	8,210	8,210	8,210	0	0	0	0	0
	定期預金	西日本シティ／直方	0046171	R2.9.10 0.010%	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
新入会員	定期預金	西日本シティ／直方	3029058-039	R2.5.22 0.010%	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
新入会員	定期預金	西日本シティ／直方	3029058-041	R3.3.23 0.010%	20,000,000	20,000,000	20,000,000	20,000,000	20,000,000	20,000,000	20,000,000	20,000,000
新入会員	定期預金	西日本シティ／直方	3029058-042	R3.3.30 0.010%	14,000,000	13,000,000	13,000,000	13,000,000	13,000,000	13,000,000	13,000,000	13,000,000
新入会員	定期預金	西日本シティ／直方	3029058-043	R3.3.14 0.010%	20,000,000	20,000,000	20,000,000	20,000,000	20,000,000	20,000,000	20,000,000	20,000,000
新入会員	定期預金	西日本シティ／直方	3029058-044	R3.3.25 0.010%	20,000,000	8,000,000	8,000,000	8,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000
新入会員	定期預金	西日本シティ／直方	3029058-045	R2.5.23 0.010%	20,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000
新入会員	定期預金	西日本シティ／直方	3029069-045	R2.8.24 0.010%	10,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000
新入会員	定期預金	西日本シティ／直方	3029069-066	R2.8.24 0.010%	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	0	0	0	0
	現金預金合計				198,462,718	38,462,718	62,422,103	60,000,000	100,000,000	100,000,000	100,000,000	8,700,000
	現金預金合計				231,122,103	62,422,103	60,000,000	60,000,000	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0

社会福祉法人 福祉施設会

現金預金残高確認表（令和2年3月31日現在）（決算）

附 屬 明 級 表 (決 算)

法人名 社会福祉法人まつみ福祉会
拠点区分名 新入ひまわりこども園

(令和 2年 3月 31日現在)

※ 事業未収金

相 手 先	金 額	摘要	要
保 護 者	38,900	保育料負担分	8月分
〃	39,500	〃	9月分
〃	49,100	〃	3月分
〃	4,500	給食費保護者負担分	12月分
〃	4,500	〃	1月分
〃	4,500	〃	2月分
直 方 市	22,500	〃	3月分
〃	189,000	副食費免除者の内、多子世帯給食費補助分	
〃	2,486,400	施設型給付費(1号認定)	単価改定による差額分
北 九 州 市	3,296,490	施設型給付費(2・3号認定)	〃
鞍 田 町	169,550	施設型給付費(1号認定)	〃
〃	224,300	施設型給付費(1号認定)	〃
合 計	131,660	施設型給付費(2・3号認定)	〃
合 計	6,660,900		

※ 未 収 金

相 手 先	金 額	摘要	要
非 常 勤 職 員	127,881	健康保険料他	3月分
〃	30,300	給食費	3月分
職 員	64,800	〃	〃
合 計	222,981		

※ 未 収 補 助 金

相 手 先	金 額	摘要	要
直 方 市	300,000	延長保育事業補助金	
〃	55,000	新型コロナウイルス感染症対策事業補助金	
合 計	355,000		

※ 前 払 金

相 手 先	金 額	摘要	要
全国社会福祉協議会	7,668	保育の友 定期購読料	2020.5月号～
合 計	7,668		

拠点区分名 新入ひまわりこども園
(令和2年 3月31日現在)

※ 事業未払金

相 手 先	金 額	摘要	要
直方年金事務所	1,297,130	社会保険料	3月分、処遇改善分
松原牛乳販売店	186,825	給食用品代	3月分
いわもと米店	19,000	〃	〃
懶江本商店	134,870	〃	〃
保坂氷鮮魚店	107,784	〃	〃
南里豆腐店	16,845	〃	〃
野上養鶏場	38,800	〃	〃
(有)吉本畜産	185,707	〃	〃
新入グアードアーマーセンター	127,395	〃	〃
(有)丸石蒲鉾店	6,804	〃	〃
懶いんま	13,163	〃	〃
ツバメガス北九州直方	65,874	ガス代	〃
懶フジマツク	48,370	水道料金	〃
北九リフレッシュ	75,100	アデチール5000他	〃
懶マツレン	223,000	クリーニング代	〃
アスクル	17,187	アルミニウム他	〃
佛福岡よいこの学習社	49,515	トイレットペーパー他	〃
佛チャイルド社	101,200	お誕生証書他	〃
佛ベストリーンサービス	56,000	ボリエム	〃
佛エコシップ	88,550	床面清掃	〃
佛ハイテック	89,700	検査料金他	〃
力ワイ体育教室	14,300	グリストラップ・浄化装置メンテナス	〃
日本総合音楽研究	26,400	講師派遣料	〃
植木石油(懶)	41,800	音楽指導料	〃
NTTファイナンス(懶)	25,634	バスガソリン代	〃
合 計	61,591	電話料金	〃
	3,118,544		

※ その他の未払金

相 手 先	金 額	摘要	要
法人本部	398,658	繰入額	
合 計	398,658		

拠点区分名 新入ひまわりこども園
(令和 2年 3月 31日現在)

※未払費用

相手先	金額	摘要	要
非常勤職員	1,795,620	給与	3月分
職員	159,104	時間外手当	"
〃(原)	15,425	給与	"
合計	1,970,149		

※預り金

区分	金額	摘要	要
所得税	2,348	舌間分	
合計	2,348		

※職員預り金

区分	金額	摘要	要
社会保険料	1,422,094	3月分	872,049円・処遇改善分 550,045円
所得税	234,651	2月分	11,500円・3月分 95,520円
住民税	402,100	3月分	処遇改善分 127,631円
その他の控除	28,700	1月分	25,830円・3月分 2,870円
合計	2,087,545		

附 屬 明 細 表 (決 算)

法人名 社会福祉法人 まつみ福祉会

(令和 2年 3月 31日現在)

※ 未 収 金		金 額	摘 要
相 手 先			
新入ひまわり保育園		398,658	繰入額
合 計		398,658	